視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画 （第二期）について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期）について （読書バリアフリー基本計画）

概要

- 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）第7条の規定に基づき、視覚障害者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に進めるため基本計画（期間は5年間）を策定。
- 基本計画の第一期が令和6年度末に終了することに伴い、令和7年3月28日に基本計画（第二期）を公表。

関係省庁

所 管：文部科学省、厚生労働省

関係省庁等：経済産業省、総務省、国立国会図書館

（参考）視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（抜粋）
（基本計画）

第7条の3 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、基本計画を策定しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣、総務大臣その他の関係行政機関の長に協議しなければならない。

計画の内容

- 基本計画（第一期）の取組状況と関係者協議会での議論を踏まえ、記載の充実・時点更新する形で策定。
（主な変更点）
 - ・ 出版業界に対し、アクセシブルな書籍等の増加（主に電子書籍）を踏まえ、利用者のアクセシビリティの確保（書籍情報案内の充実等）を行うよう言及
 - ・ 出版者からアクセシブルな書籍の製作者（点字図書館や公立図書館等）への書籍の電子データの円滑な受け渡しに向けて、経済産業省・厚生労働省・文部科学省や関係団体による実証調査を行う取組を追記
 - ・ 各省庁等が基本計画の進捗を確認できるよう、新たに基本的施策に関する指標を設定

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期） （読書バリアフリー基本計画）【概要①】

※赤字が追記・更新箇所

本計画の位置付け

- ・視覚障害者等（＝視覚障害、発達障害、肢体不自由等の障害により、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者）の読書環境の整備の推進に関する施策の推進を図るため、読書バリアフリー法（7条）に基づき、総務大臣・経済産業大臣等との協議を経て、文部科学大臣・厚生労働大臣が策定（対象期間：令和7～令和11年度の5年間）。
- ・関係者による「協議の場」（18条）として設置した関係者協議会からの意見聴取を踏まえて策定。
- ・本計画策定後も、引き続き関係者協議会を開催するとともに、定期的な施策の進捗状況等の把握、課題の解決に向けた取組を実施。

基本的な方針

1. アクセシブルな電子書籍等の普及及びアクセシブルな書籍の継続的な提供

- ・アクセシブルな電子書籍等（＝音声読み上げ対応の電子書籍、デイジー図書、オーディオブック、テキストデータ等）について、市場で流通するものと、著作権法第37条に基づき障害者施設、図書館等により製作される電子書籍等を車の両輪として、その普及を図る。
- ・視覚障害者等の需要を踏まえ、引き続きアクセシブルな書籍（＝点字図書、拡大図書等）を提供するための取組を推進する。

2. アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上

- ・公立図書館、点字図書館、大学及び高等専門学校の附属図書館、学校図書館、国立国会図書館において各々の果たすべき役割に応じアクセシブルな書籍等を充実させる。
- ・アクセシブルな書籍等を全国の視覚障害者等に届ける仕組みとして図書館間の連携やネットワークの**充実に努める**。
- ・**生成AI等の近年急速に進化している技術による課題解決を図ることの重要性に留意する**。

3. 視覚障害者等の障害の種類・程度に応じた配慮

- ・読書環境の整備を進めるに当たり、視覚障害者等の個々のニーズに応じた適切な形態の書籍等を用意する。

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期） （読書バリアフリー基本計画）【概要②】

※赤字が追記・更新箇所

施策の方向性

1. 視覚障害者等による図書館の利用に係る体制の整備等（9条関係）

- ・ 公立図書館等や国立国会図書館、点字図書館におけるアクセシブルな書籍等の充実
- ・ 各図書館の特性や利用者のニーズ等に応じた、円滑な利用のための支援の充実
- ・ 視覚障害等のある児童生徒及び学生等が在籍する学校における読書環境の保障
- ・ **視覚障害等のある教職員への支援**
- ・ 公立図書館等における障害者サービスの充実**のための専門性を有する職員の配置の明示や、読書バリアフリーの普及・啓発の促進**

2. インターネットを利用したサービスの提供体制の強化（10条関係）

- ・ アクセシブルな書籍等の統合的な検索システム（**みなサーチ**）に係る十分な周知
- ・ 国立国会図書館やサピエ図書館のサービスの**積極的な周知や利活用促進のための研修会の開催**
- ・ 会員加入の促進などサピエ図書館の安定的な運営に資する支援の推進

3. 特定書籍・特定電子書籍等の製作の支援（11条関係）

- ・ サピエ図書館の**運営者**における製作手順や仕様基準の**共有及び製作技術の向上のための研修の充実**
- ・ 特定書籍・特定電子書籍等（＝著作権法第37条により製作されるアクセシブルな書籍・電子書籍等）の製作ノウハウ共有等による製作の効率化
- ・ 製作者への電磁的記録の提供に関する課題や具体的方法について、**国が主導し実証調査を実施**
- ・ **特定書籍等製作者が望むデータ形式を相互に変換するための仕組みの検討**

4. アクセシブルな電子書籍等の販売等の促進等（12条関係）

- ・ 技術等の進歩を適切に反映した規格等の普及の促進
- ・ **電子書籍販売サイトにおける書籍情報の案内等がアクセシブルなものとなるよう環境整備の促進**
- ・ アクセシブルな電子書籍等の販売等に関する著作権者と出版者との契約に資する情報提供
- ・ 書籍購入者への電磁的記録の提供に関する課題や具体的方法について出版関係者**等**との検討の場を設置
- ・ **「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン」の図書館への普及に向けた導入支援**

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期） （読書バリアフリー基本計画）【概要③】

※赤字が追記・更新箇所

施策の方向性

5. 外国からのアクセシブルな電子書籍等の入手のための環境整備（13条関係）

- ・受入れ・提供機関の役割分担等による円滑な入手及び外国への提供の促進、**サービスの認知度の向上**

6. 端末機器等及びこれに関する情報の入手支援、ICTの習得支援（14条・15条関係）

- ・点字図書館等とICT拠点センターの連携による端末機器等の情報の入手支援
- ・点字図書館と公立図書館の連携によるサピエ図書館等のICTを用いた利用方法に関する相談・習得支援、端末機器の貸出等の支援
- ・地方公共団体による**障害の特性に即した**端末機器等の給付の実施

7. アクセシブルな電子書籍等・端末機器等に係る先端的技術等の研究開発の推進等（16条関係）

- ・**視覚障害者等が使いやすいシステム及び機器等**の研究開発やサービス提供者に対する資金面の支援及び開発成果の普及

8. 製作人材・図書館サービス人材の育成等（17条関係）

- ・司書、司書教諭・学校司書、職員等の資質向上に資する**社会の変化に対応した**研修等の実施
- ・点訳者・音訳者、アクセシブルな電子データ製作者等の計画的な人材の**確保**と養成

基本的施策に関する指標

- ・「基本的施策に関する指標」を設け、これらの進捗状況を確認することで、着実な施策の推進を目指す。

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）概要

目的（1条）

視覚障害者等（＝視覚障害、発達障害、肢体不自由等の障害により、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者）の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進
障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与

基本理念（3条）

- ・アクセシブルな電子書籍等（デジタイズ図書・音声読上げ対応の電子書籍・オーディオブック等）が視覚障害者等の利便性の向上に著しく資することに鑑み、その普及が図られるとともに、視覚障害者等の需要を踏まえ、引き続き、アクセシブルな書籍（点字図書・拡大図書等）が提供されること
- ・アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上が図られること
- ・視覚障害者等の障害の種類・程度に応じた配慮がなされること

国・地方公共団体の責務（4条・5条）

- ・国は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を総合的に策定・実施
- ・地方公共団体は、国との連携を図りつつ、地域の実情を踏まえ、施策を策定・実施

基本的施策（9条～17条）

①視覚障害者等の図書館利用に係る体制整備等（9条）

- ・アクセシブルな書籍・電子書籍等の充実
- ・円滑な利用のための支援の充実
- ・点字図書館における取組の促進 など

②インターネットを利用したサービス提供体制の強化（10条）

- ・アクセシブルな書籍・電子書籍等の利用のための全国的ネットワーク（サピエ図書館を想定）の運営への支援
- ・関係者間の連携強化 など

③特定書籍・特定電子書籍等の製作の支援（11条）

- ・製作基準の作成等の質の向上のための取組への支援
※特定書籍・特定電子書籍等：著作権法37条により製作されるアクセシブルな書籍・電子書籍等
- ・出版者から製作者に対するテキストデータ等の提供促進のための環境整備への支援 など

④アクセシブルな電子書籍等の販売等の促進等（12条）

- ・技術の進歩を適切に反映した規格等の普及の促進
- ・著作権者と出版者との契約に関する情報提供
- ・出版者から書籍購入者に対するテキストデータ等の提供促進のための環境整備に関する検討への支援 など

⑤外国からのアクセシブルな電子書籍等の入手のための環境整備（13条）

- ・相談体制の整備 など

⑥端末機器等・これに関する情報の入手支援（14条）

⑦情報通信技術の習得支援（15条）

- ・講習会・巡回指導の実施の推進 など

⑧アクセシブルな電子書籍等・端末機器等に係る先端的技術等の研究開発の推進等（16条）

⑨製作人材・図書館サービス人材の育成等（17条）

文部科学大臣・厚生労働大臣が定める基本計画で具体化（7条）、地方公共団体は計画策定の努力義務（8条）

政府に対し、施策の実施に必要な財政上の措置等を義務付け（6条）

協議の場等（18条）

文部科学省、厚生労働省、経済産業省、総務省等の関係行政機関の職員、国会図書館、公立図書館、大学等の図書館、学校図書館、点字図書館、上記②のネットワークの運営者、特定書籍・特定電子書籍等の製作者、出版者、視覚障害者等その他の関係者による協議の場を設ける等